

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22年 4月24日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成19年度～平成21年度

課題番号：19592467

研究課題名（和文）

産前産後・育児休業取得看護職員における職場復帰支援システムに関する研究

研究課題名（英文）

研究代表者

谷脇 文子 (TANIWAKI FUMIKO)

高知女子大学・看護学部・教授

研究者番号：70382398

研究成果の概要（和文）：

平成21年度、全国の300床以上規模の一般病院で、過去2年間の間（平成20年1月1日～平成21年12月31日）に、産前産後休暇・育児休業取得（育児休業期間が10ヶ月以上～1年間取得）した准看護師を除く看護職を対象に（調査期間平成22年1～2月）調査紙調査を実施し217名より回答を得た。

調査結果の統計処理を進めている段階である。調査結果概要の一部を以下に記す。

勤務場所など相談窓口体制の整備は、職場復帰前が77%と要望が高く（168名）、復帰後にも62%（136名）が相談体制整備を要望している。職場復帰に際してのプログラムでは、プログラムを有しているのは2割に満たない状況にて、無が82%（182名）とほとんど実施されていない。職場復帰のための教育内容では、知識や技術の再確認、新たな技術の研修、変化したシステムや新しい院内制度や記録類、変更になった手順や導入された内容等を求めている。さらに研修中の保育体制・託児が可能であることを望む声が高い。院内保育所について65%（144名）が必要があると解答している。「産休・育休期間は家族の中で生活する事が多く頭も身体も精神的にもボーッとして、働き始めは物忘れや物覚えも悪い状況を経験したことがあり、配置部署での復帰プログラム（3時半、半日、1日など）があればよい。」「職場復帰する経験談、社会協力、工夫などアドバイスの内容を受ける機会があればよい。」「復帰後、周囲の人に自分が知らないことに気づいてもらえないことや、自分でも気がつかないなことがあり、元の職場に戻る場合もオリエンテーションが必要」などの意見があり、職場復帰支援システムの早期確立が期待されている。なお、現在、結果についての統計処理を進めている段階である。

研究成果の概要（英文）：

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
19年度	700,000	210,000	910,000
20年度	900,000	270,000	1,170,000
21年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・基礎看護学

キーワード：(細目表) 看護管理学 (細目標以外) 職場復帰

1. 研究開始当初の背景

2005年調査(日本看護協会)で離職率が9.3%を占める新人看護師に対しては、離職防止の目的で、いかに育てたらよいかを検討した卒後臨床研修体制が組まれている。また、卒後2~3年目あるいは5年目などの看護職員においては、臨床能力を向上する研修に焦点化した研修計画が立てられ実践されている。また、多くの施設ではキャリア開発教育プログラムによる研修も行われ、看護職員の能力、質向上に向けた努力が行われている。

しかし、産前産後・育児休業など1年以上に亘るような長期休業から職場復帰する看護職員に対する研修報告やその評価に関する研究は全くされていない現状が見られている。先行文献からは、職場復帰後の配属転換の実態やストレス、看護管理者としてそのような看護職員にどう支援すればよいか、などについて報告がされているが、教育機会(研修)の必要性を認識し、研修の実践、また研修システム構築などに関する研究は見あたらない。診療報酬制度の変化などの医療現場の著しい変化においては、長期休業の看護職員にも眼を向け、職場復帰への移行を支援し、職場定着促進に貢献する教育機会提供の支援システムへの期待が高まってきている時代となっている。これらから、休業中や復帰時における看護職員の職場適応をスムーズに行うための研修内容や方法を考案することは重要と考える。それには、産前産後・育児休業など長

期休業取得者が職場復帰する際の支援システム構築を行うことが必要である。このシステムは、看護・教育実践の質向上を目的として、職場復帰に必要な教育機会を提供し、職業的な発達を支援することを目指すものであり、子育て中の看護職員にとってストレスや不安を軽減する一助となるとともに、職場構成員にとっても職場復帰の看護職が職場に早期に適応し、戦力となるメリットがあると考えた。さらに看護職の就業継続を促進させる上でも大きく貢献できる。

2. 研究の目的

看護職員が産前産後・育児休業より職場復帰する際に、看護・教育実践の質向上を目的として、職場復帰に必要な教育機会を提供し、職業的な発達を支援することを目指して、どのような支援システム構築であればよいかについて、産前産後・育児休業取得看護職員の実態を明らかにした後で、支援システムについて、提言することである。

3. 研究の方法

質問紙調査による量的研究、統計処理

4. 研究成果

現在、さらに結果に関する分析(統計処理)を進めている段階であるが以下のことが示された。

- ① 全国的な調査により、産前産後・育児休業取得看護職員は、職場復帰前・職場復帰後も、勤務など仕事面などについての相談窓口の整備を求めている。
- ② 産前産後・育児休業取得看護職員は、職場復帰に際しての教育プログラムを要望していることが示されている。
- ③ 産前産後・育児休業取得看護職員の職場復帰のための教育内容では、看護実践に関する技術のほか、病院組織の変更などに関する内容が要望としてある。
- ④ 本調査では、院内保育所の必要の要望が高い。
- ⑤ 産前産後・育児休業取得看護職員の望む教育機会の受講では、研修受講時の保育や託児が可能であることを望んでいる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

(19年度)

- ① 谷脇文子: 新卒看護師の卒後臨床研修制度のあり方―「育てる」と「育つ」の観点からの教育, 高知女子大学紀要 看護学部編 第56巻別刷, P41-52, 2007
- ② 実積麻美、大谷愛佳、山崎愛沙、山下恵、和田亜弓、谷脇文子: 実母からの出産体験の伝承に対する妊婦の意味づけ、母性衛生、Vo48、No. 4、542-549、2007
- ③ 井上正隆、山田覚、森下安子、谷脇文子、竹崎久美子、大川宣容、佐東美緒、浅野裕子、池田百合江、秦菅、太田隆子、宮井千恵、池田恵美子、種崎種美、中村ささみ: 「災害看護活動支援システム構築の構想」日本災害看護学会誌, Vol. 9, No. 1, p. 92, 2007.
- ④ 山田覚、森下安子、谷脇文子、竹崎久美子、大川宣容、佐東美緒、井上正隆、浅野裕子、池田百合江、秦菅、太田隆子、宮井千恵、池田恵美子、種崎種美、中村ささみ: 「災害看護活動における横の連携システムの構築」日本災害看護学会誌, Vol. 9, No. 1, p. 92, 2007

(20年度)

- ⑤ 山田 覚、森下安子、谷脇文子、竹崎久美子、大川宣容、佐東美緒、井上正隆他: 災害支援ナースを保証し保障する仕組み作り、日本災害看護

学会誌10(1)、2008、p101

- ⑥ 谷脇文子: 看護カンファレンスでの新人看護師指導のキーポイント、HANDS-ON、Vol. 3, No. 2, 2008、p10-13
- ⑦ 谷脇文子: 新人看護職員の卒後臨床研修制度のあり方～主な取り組みの経緯を通して、「育てる」と「育つ」を考える、看護部長通信、8・9月号、2008、21-26
- (21年度)
- ⑧ 山田山田 覚、森下安子、谷脇文子、竹崎久美子、大川宣容、佐東美緒、井上正隆他: 災害支援ナース活動を効果・効率的にする災害看護協力協定の要件、日本災害看護学会誌、11(1)、2009、104
- ⑨ 山田 覚、森下安子、谷脇文子、竹崎久美子、大川宣容、佐東美緒、井上正隆他: 行政との災害看護協力協定締結の要件、日本災害看護学会誌、11(1)、131

[学会発表] (計2件)

(20年度)

- ① 川副さゆり、眞島和貴、川崎綾乃、坂口結映、谷脇文子: 出産早期の初産婦の感情体験～新生児から発せられる刺激を通して～、高知母性衛生学会学術講演会、2008年4月19日、高知(オリエンタルホテル高知)
- ② 実積麻美、大谷愛佳、山崎愛沙、山下恵、和田亜弓、谷脇文子: 実母からの出産体験の伝承に対する妊婦の意味づけ、平成18年度高知母性衛生学会講演会、高知 p3, 2007.

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:

種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷脇 文子 (TANIWAKI FUMIKO)

高知大学看護学部・教授

研究者番号：70382398

(2) 研究分担者

山田 覚 (YAMADA SATORU)

高知女子大学看護学部・教授

研究者番号：70322378

(3) 連携研究者

()

研究者番号：